

営業経費も前期比107.2%と増加する中で、営業利益が前期比143.1%、経常利益が前期比135.1%と、大幅な伸びを達成し、今期は過去最高の営業利益を記録した。

■「港から港」を「ドア・ツー・ドア」へ

2002(平成14)年11月、中国からの松菱B/Lに対して、NVOCC業務経営資格(Non Vessel Operating Common Carrier)を登記した。

NVOCC(非船舶運航業者)とは、自社では国際輸送手段を持たない貨物利用運送事業者のことであり、国際

複合輸送を一貫して引き受ける「複合運送人」の役割を担うものである。NVOCCは、複数の輸送手段を用いることで、「港から港まで」ではなく、生産地から配達地まで「ドア・ツー・ドア」の輸送を一手に手配できる。

2003年9月1日から、税関の「海上貨物に係る到着即時輸入許可制度」が導入された。これにより、輸入貨物を輸送中に予備申告し、検査が不要とされた貨物は保税地域に搬入せず到着と同時に輸入許可を行うことができるようになり、通関・デリバリーのスピードアップが図られることとなった。

(MPN=Multi payment Network)がスタートした。

7月23日、「阪神港」がスーパー中樞港湾に指定された。翌2005年7月には、スーパー中樞港湾に特例的な強化を講じるため、「港湾の活性化のための港湾法等の一部を改正する法律」の一部(スーパー中樞港湾関係)が施行され、法的位置付けが付与された。

■中国・青島事務所の開設

中国、青島事務所(青島市香港中路40號)を開設した。2004(平成16)年3月25日、青島市内のホテルで事務所の開所式を挙行了。開所式および祝賀パーティーは、得意先4社11名、船会社・パートナー 5社24名、同業社2社2名を招き、当社からは角高憲治社長など3名、現地から所長とスタッフ4名が出席して、計44名の参加で盛大に催された。

上海事務所(1999年開設)に続く、現地事務所の開設で日中間の国際物流サービスが一層充実することとなった。

■社内IT化からMALTSへ

IT化への取り組みは、2000(平成12)年頃からである。暫定8条(関税暫定措置法第8条)に必要な貨物確認申告書や付属書を、1999年にワープロで簡易的に作成することから始めた。しかし、追加や訂正が多くなる

と管理がしきれなくなり、2000年に、「オフコンのデータをパソコンに転送し、汎用紙に税関様式のフォーマットを印刷してパソコンで自動的に書類を作成できるシステム」を自社開発した。

次に、書類作成システムのほかに、受注・請求・出納管理などでも活用できるよう、本社のサーバーと各部署・支店・営業所のパソコンを専用回線で結んだ。

こうして、各種輸出入関連書類の汎用紙出力で業務効率は大幅に向上した。また、これにより営業担当者の活動できる時間が増えたことで、業績面にも大きな効果がもたらされた。

この取り組みは、2001年度「IT百撰」を受賞した。「IT百撰」は、ITの活用によって優れた業績を上げている中小・中堅企業を表彰するもので、当時は関西経済連合会が主催していた。

「IT百撰」は、2003年3月に「IT成功の記録 IT百撰」として、日刊工業社から発行された。その誌面で、当社は次のように紹介されている。(要約)

関税暫定措置法第8条に基づく書類作成は煩雑を極めていた。特殊なケースだと1件の書類を



国際ネットワークの拡大・充実へ

■阪神港がスーパー中樞港湾に指定される

第36期(平成15年10月1日～16年9月30日)の経済環境は、公共投資は引き続き低調に推移したものの、輸出環境の改善や企業収益の回復に伴う設備投資の持ち直しを足掛かりに、景気は穏やかに底離れの動きを呈した。しかしながら、イラク戦争の長期化、原油高、金利上昇、円高進行への懸念などもあり、浮揚力は弱いものとなった。

第36期は、阪神港・他港共に、扱件数/トン数共に伸長した。特に阪神港は、3年連続で二桁成長を

達成した。

2004(平成16)年2月、「コンテナ輸出貨物に係る予備審査制度」が導入された。予備審査制とは、貨物が日本に到着する前や輸入承認等の輸入関連手続が終了する前であっても、輸入申告書類を税関に提出して税関の審査・検査要否の事前通知を受けることができる制度である。

3月からは、荷主が関税や消費税をネットバンキングで決済できる、マルチ・ペイメント・ネットワーク



夢洲 コンテナ埠頭



中国・青島事務所開所式(2004年3月25日)

Column 8

IT化はいつから始まった? 意外と古い歴史

日本における情報システム開発の契機となったのは、企業の省力化。いかに効率よく仕事を進めるかを追求する過程で開発が始まった。1950年代、大企業の経理や給与計算などの間接部門を対象に始められたという。1950年代後半にはオンライン処理に移り、対象も生産管理など直接部門に拡大。1965(昭和40)年には国鉄(現・JR)で産産予約システムが稼働、続いて銀行のオンラインシステムが始まり、利用者は個人にも広がっていった。情報システムは時代とともに進化し、1970年代後半にはOAブームが起こり、情報システムは大きな転換期を迎えた。組織の内外を問わずコンピューターがネットワークを介してつながるようになり、事務処理の効率化・スピード化が急速に進展した。

通関関連では、1978年にAir-NACCSが稼働、1991(平

成3)年にはSea-NACCSとCISが稼働した。更に2010年、Air-NACCSとSea-NACCSが統合され、NACCSとなった。

2000年11月に政府はIT基本法を制定し、翌年3月には「e-Japan戦略」を策定。行政、教育現場などにおいても積極的な取り組みが進められるようになった。

省力化に向けて開発が始まった情報システムは、近年では問題解決支援、更に知的創造へと進んできている。



▶パソコンで勉強する子ども